

特集 市の財政について考える

日光市の 財政状況

この特集では、貸借対照表や行政コスト計算書を用いての「日光市の家計簿」と、健全な市政経営の確立を目指して策定した「財政健全化計画」、将来にわたり健全な水道事業の経営に努めながら、安全で安心な水を供給するための「水道経営健全化計画」の進捗状況についてお知らせします。

第1章「日光市の家計簿」について詳しくは 財政課 財政係 ☎21-5162
 第2章「第2期財政健全化計画の推進状況」について詳しくは 財政課 財政係 ☎21-5162
 第3章「第2期水道事業経営健全化計画の推進状況」について詳しくは 水道課 水道総務係 ☎21-4532

貸借対照表(バランスシート)

(平成25年3月31日現在)

	資産の部(市や関係団体で持っている財産)				負債の部(借金や引当金など将来の負担)				
	普通会計		連結会計		普通会計		連結会計		
	平成24年度末	平成23年度との比較増減	平成24年度末	平成23年度との比較増減	平成24年度末	平成23年度との比較増減	平成24年度末	平成23年度との比較増減	
①公共資産 道路や学校、公園など、市で作った施設などの財産	1,709億 6,000万円	▲4億 5,000万円	2,317億 8,000万円	▲14億 1,000万円	①固定負債 翌々年度以降に支払うべき借金の残高や退職手当引当金(※3)など	547億 6,000万円	9億 6,000万円	835億 1,000万円	▲3億 8,000万円
②投資など 出資金や目的のある基金などの財産	96億 3,000万円	2億 3,000万円	129億 2,000万円	2億 5,000万円	②流動負債 翌年度に支払うべき借金の返済など	48億 9,000万円	▲1億 2,000万円	74億 6,000万円	▲8,000万円
③流動資産 現金・預金や財政調整基金などの財産	90億 8,000万円	5億 6,000万円	129億 4,000万円	3億 9,000万円	負債合計	596億 5,000万円 (67万円)	8億 4,000万円	909億 7,000万円 (102万円)	▲4億 6,000万円
					純資産の部(国や県の補助金や今までの世代の負担)				
					純資産合計	1,300億 2,000万円 (146万円)	▲5億円	1,666億 7,000万円 (187万円)	▲3億 1,000万円
資産合計	1,896億 7,000万円 (213万円)	3億 4,000万円	2,576億 4,000万円 (289万円)	▲7億 7,000万円	負債・純資産合計	1,896億 7,000万円 (213万円)	3億 4,000万円	2,576億 4,000万円 (289万円)	▲7億 7,000万円

※()内の額は、平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口(89,129人)を基に算出した、市民1人当たりの金額です。
 ※連結会計の数字は、繰出金や補助金など、連結会計内での収入・支出について相殺消去処理しています。

第1章 日光市の家計簿

平成24年度の決算に基づき、貸借対照表(バランスシート)と行政コスト計算書を作成しました。これは市の財産・負債(将来の負担)や行政運営費用など、財政状況を表すものです。行政サービスは、市が直接行うものと、さまざまな関係団体と連携して行うものがあります。そこで、普通会計に基づくものの他、国民健康保険事業や水道事業などの特別会計と土地開発公社や第3セクターなどの関係団体を加えた連結会計の数字も合わせて公表します。

③流動資産(現金・預金や財政調整基金など)

普通会計は、放射性物質除染事業など、引き続き翌年度へ繰り越して実施することとなった事業費が大きかったことなどから、前年度比で5億6千万円増加し、90億8千万円でした。

連結会計は、水道事業会計の減債積立金取り崩しなどから、前年度比で3億9千万円の増加にとどまり、129億4千万円でした。

資産合計で見ると、普通会計は前年度比で3億4千万円増加し、1、896億7千万円で、連結会計は前年度比で7億7千万円減少し、2、576億4千万円でした。

負債の部

普通会計は、合併特例事業債や臨時財政対策債(※2)などの借入により市債残高は前年度比で10億5千万円の増でしたが、職員数の減により退職手当引当金(※3)が1億6千万円減少したことなどから、前年度比で8億4千万円増加し、596億5千万円でした。

連結会計は、水道事業会計などの市債残高減少により、前年度比で4億6千万円減少し、90億8千万円でした。

純資産の部

普通会計は、公共資産などの整備の活用財源が前年度比で6千万円の増でしたが、臨時財政対策債などの増により、将来自由に使える一般財源が5億6千万円減少したことなどから、前年度比で5億円減少し、1、300億2千万円でした。

連結会計は、前年度比で3億1千万円減少し、1、666億7千万円でした。

貸借対照表のまとめ

普通会計は、投資などや流動資産増により財産は増加している一方、市債残高も増加しており、将来世代への負担が高くなっています。

流動資産は5億6千万円の増加ですが、その財源となった臨時財政対策債のように資産形成につながる市債を資金にした場合、その分の負債が残ることから、固定負債が9億6千万円増加し、純資産は4億円減少しました。

なお、負債に含まれる市債残高48億9千万円のうち37億1千万円は、返済額が地方交付税に算入されます。臨時財政対策債もその一つで、これら有利な市債を活用することで、実際に税金などで市が負担すべき実負担額は、年々減少しています。

貸借対照表とは

市がサービス提供のために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債、純資産)を使って整備してきたかを総合的に対照表で示したもので、バランスシートとも呼ばれています。

資産の部

①公共資産(市で整備した道路や学校、公園などの財産)

普通会計は、小倉町周辺整備事業などの増はありましたが、現有資産の減価償却(※1)が大きいことから、前年度比で4億5千万円減少し、1、709億6千万円でした。

連結会計は、水道施設などの減価償却が大きいことから、前年度比で14億1千万円減少し、2、317億8千万円でした。

②投資など(出資金や貸付金、基金など)

普通会計は、庁舎整備基金の創設などから、前年度比で2億3千万円増加し、96億3千万円でした。

連結会計は、下水道事業会計で基金を積み立てたことなどから、前年度比で2億5千万円増加し、129億2千万円でした。

※2 臨時財政対策債…市の財源不足を補うため、特例として発行できる地方債(借金)
 ※3 退職手当引当金…全職員が年度末に退職すると仮定した場合の退職金総額

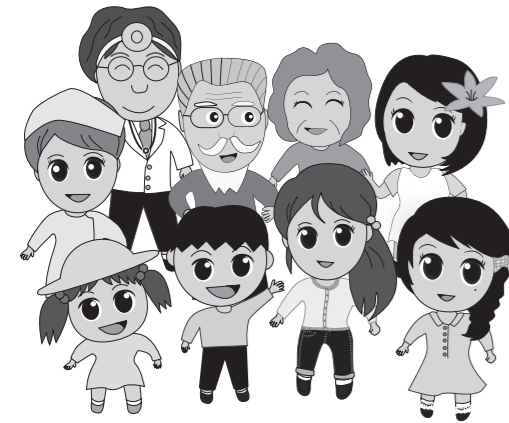
※1 減価償却(費)…長期間使用する固定資産の取得金額を、その資産を使用できる期間で分配すること、またその経費



第2章 第2期財政健全化計画の進捗状況

第2期財政健全化計画は、第1期計画(平成20年度～23年度)で取り組んだ「歳入の確保」および「歳出の抑制」を基本的な考え方として引き継ぎ、日光創新に向けた健全な市政経営の確立を目指して策定したものです。

なお、計画期間は、平成24年度～27年度の4年間で、年度ごとに課題の進捗を公表します。今回は、平成24年度の進捗状況をお知らせします。



市税収入は、県との連携による滞納整理を強化したことにより、徴収率が向上し目標額を上回りました。使用料・手数料などは、債権管理

① 一般会計

主な指標の進捗状況は次のとおりです。

主な会計の進捗状況
第2期財政健全化計画では、健全化に向けた施策として23の指標を掲げました。このうち、20の指標で数値目標を掲げており、平成24年度の状況は、平成27年度までを期間とするものを除いた19の指標について、「達成」は6指標、「未達成」は13指標でした。

②国民健康保険事業特別会計
一般会計からの赤字補てんのための基準外繰出しは、税率の見直しや被保険者数の減少により医療費が抑えられた影響などから、目標を上回る削減となりました。

② 国民健康保険事業特別会計

さらに歳出では、経常経費の抑制などに努め、財政の健全化を推進します。

③下水道事業特別会計
下水道使用料は、上水道事業と連携した納付指導などにより、徴収率が向上し目標を達成することができました。

③ 下水道事業特別会計



しかし、昨今の景気低迷による有収水量の減少傾向や老朽化による施設・設備の維持管理費用の増などにより、依然として厳しい財政運営が予測されることから、引き続き納付指導の強化など滞納対策を含めた使用料収入の確保に努めます。

なお、今後も使用料の適正な見直しを図りながら、一般会計からの赤字補てんのための基準外繰出しに頼ることのないよう財政の健全化を推進します。

行政コスト計算書

(平成25年3月31日現在)

	普通会計		連結会計	
	平成24年度	平成23年度との比較増減	平成24年度	平成23年度との比較増減
経常行政コスト(行政サービスを行うためにかかる経費)				
人にかかるコスト 人件費や退職手当引当金の繰入など	89億2,000万円 (10万円)	▲8,000万円	102億5,000万円 (12万円)	1,000万円
物にかかるコスト 備品の購入や業務委託、減価償却費(※1)など	126億2,000万円 (14万円)	2億8,000万円	162億7,000万円 (18万円)	4億6,000万円
移転支的コスト 社会保障給付費(子ども手当や生活保護費など)や各種団体への補助金など	125億5,000万円 (14万円)	▲2億8,000万円	341億2,000万円 (38万円)	4億円
その他にかかるコスト 借金の利子や税金の回収不能見込額など	9億4,000万円 (1万円)	▲2億8,000万円	21億9,000万円 (3万円)	▲1億5,000万円
①経常行政コスト合計	350億3,000万円 (39万円)	▲3億6,000万円	628億3,000万円 (71万円)	7億2,000万円
経常収益(使用料や事業収益など、サービスの対価として得られた財源)				
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
	平成24年度	平成23年度との比較増減	平成24年度	平成23年度との比較増減
②経常収益合計	10億3,000万円	▲1,000万円	189億2,000万円	▲11億6,000万円
純経常行政コスト(①-②)	340億円	▲3億5,000万円	439億1,000万円	▲4億4,000万円

※()内の額は、平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口(89,129人)を基に算出した、市民1人当たりの行政コストです。

行政コスト計算書とは

4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集など、資産の形成に結びつかない行政サービスの提供にかかる経費(コスト)と、その直接の対価として得られた財源を対比させたものです。

① 普通会計(経常行政コスト)

普通会計の経常行政コストは、前年度比で3億6千万円減少し、30億3千万円でした。減少の主な要因は、移転支的コストで、子ども手当費などの社会保障給付費や地域医療整備などへの補助金の減少などにより、前年度に比べ2億8千万円の減少となりました。

② 普通会計(純経常行政コスト)

普通会計の純経常行政コスト(経常行政コストから経常収益を差し引いたもの)は、経常行政コストの減少に加え、経常収益が前年度並に推移したことにより、前年度比で3億5千万円減少し、340億円でした。これは、経常行政コストが、使用料などの直接的な対価の他、国や県からの負担金や市税、地方交付税などで賄われていることを表しています。

③ 連結会計



連結会計は、社会保障給付を主な目的とする国民健康保険事業や、介護保険事業などの特別会計において、移転支的コストが大きいことから、経常行政コストが前年度比で7億2千万円増加し、628億3千万円でした。

なお、特別会計や関係団体においては、受益者からの負担や事業による収益が歳入の大きな割合を占めています。そのため、経常行政コストに対する経常収益の割合が、連結会計では30・1%となり、普通会計の30%に比べ、非常に大きくなっています。



第3章 第2期水道事業経営健全化計画の進捗状況

第2期水道事業経営健全化計画は、日光市総合計画後期基本計画および水道ビジョンに定める水道事業の将来像の実現を目指し、経営基盤を強化するため、「歳入の確保」および「歳出の抑制」について、それぞれ目標を設定し、達成に向けて取り組むべき課題を定めたものです。なお、計画期間は平成24年度～27年度までの4年間で、年度ごとにそれぞれの課題の進捗を公表することとしています。

◆平成24年度の進捗状況について ※網かけは達成

1. 歳入の確保

①滞納整理と徴収率向上 上段…年度目標値／下段…実績値 単位…百万円(徴収率は%)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値と実績値に差が出た理由など
未収金残高	— 473	466 466	469 464	466 —	461 —	454 —	【未達成】 過年度分徴収率は、訪問徴収などにより平成22・23年度よりも改善しましたが、目標値を0.5ポイント下回りました。また、大口未納者のホテルや旅館などの経営は依然として厳しい状況にあり、分納誓約額の増額交渉などにより財源確保に努めましたが、過年度収入額の増収には至らず、増収累計額は目標額に比べ200万円減収となりました。今後も引き続き催告書の発送や戸別訪問の強化などを行い、未収金の圧縮に努めます。
過年度分収入額	— 81	82 74	84 81	86 —	88 —	89 —	
平成22年度徴収率による収入相当額	— —	80 80	80 79	80 —	79 —	78 —	
増収累計額(平成22年度徴収率による収入相当額)	— —	— —	4 2	11 —	19 —	30 —	
過年度分徴収率	— 17.1	17.5 15.8	18.0 17.5	18.5 —	19.0 —	19.5 —	

2. 歳出の抑制

①営業費用(総務費)の抑制 上段…年度目標値／下段…実績値 単位…百万円(職員数は人数)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値と実績値に差が出た理由など
物件などの経費	— 247	262 233	243 191	243 —	243 —	243 —	【達成】 日光足尾・藤原栗山水道事務所の統廃合により、人件費・事務所の維持費などの経費削減および委託業務の長期継続契約などにより、目標額に比べ7,300万円削減が進みました。
人件費	— 185	178 173	164 143	164 —	164 —	164 —	
削減額	— —	— —	25 98	25 —	25 —	25 —	
平成24年度からの削減累計額	— —	— —	25 98	50 —	75 —	100 —	
職員数	— 24	23 22	21 19	21 —	21 —	21 —	
削減数(平成22年度比)	— —	1 2	3 5	3 —	3 —	3 —	

②企業債発行額の圧縮 上段…年度目標値／下段…実績値 単位…百万円

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値と実績値に差が出た理由など
企業債残高	— 12,278	11,648 11,521	10,873 10,543	10,553 —	10,085 —	9,613 —	【達成】 過去に借り入れた高金利企業債の繰上償還や建設改良事業に内部留保資金を充当し、企業債の発行を抑えたことにより、企業債残高は目標額に比べ33,000万円削減が進みました。この結果、支払利息削減額は目標額に比べ200万円の増額となった。
削減額(平成22年度比)	— —	630 757	1,405 1,735	1,725 —	2,193 —	2,665 —	
支払利息削減額	— —	— —	16 18	45 —	41 —	37 —	
平成24年度からの削減累計額	— —	— —	16 18	61 —	102 —	139 —	

《各課題の進捗状況》

※実績額1,000万円以上のもの ※網かけは達成

ア. 歳入の確保

①税基盤の充実(増加指標:増額の場合は達成) ※平成22年度徴収率による収入額の比較

項目	目標額	実績額	目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由など
市税収入の増収	1億200万円	3億2,400万円	2億2,200万円	【達成】 長引く景気の低迷から、課税客体の減少および給与収入の減少などによる個人市民税の減や固定資産税の評価替えに伴う減により課税ベースが大幅に減少しましたが、県との連携や滞納者の実態把握に努め、平成22年度に比べ徴収率が向上し、目標額を2億2,200万円上回りました。

②使用料・手数料などの徴収率向上(増加指標:増額の場合は達成) ※平成22年度徴収率による収入額の比較

項目	目標額	実績額	目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由など
下水道使用料の増収	230万円	1,820万円	1,590万円	【達成】 上水道事業と連携し給水停止を含めた納付指導などを行ったことにより、目標額を1,590万円上回りました。

③未利用財産の売却処分(増加指標:増額の場合は達成) ※平成24年度からの累計額

項目	目標額	実績額	目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由など
市有地の売却	3,500万円	1,500万円	▲2,000万円	【未達成】 貸付地などの売却を行いました。小規模な物件が多く、目標額を2,000万円下回りました。今後は貸付地とあわせ売却可能な未利用市有地を精査し、積極的な売却に努めます。

イ. 歳出の抑制

①職員人件費の抑制(削減指標:減額(▲)の場合は達成) ※平成22年度の人件費と比較

項目	目標額	実績額	目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由など
職員人件費の削減	▲2億1,700万円	7,200万円	2億8,900万円	【未達成】 職員数は減少しましたが、普通建設事業費に分類される人件費の減などさまざまな要因により、目標額に比べ2億8,900万円達しませんでした。これは、計画策定時には見込んでいなかった再任用職員の増加に加え、管理職手当の削減率の回復や職員数減少に伴う時間外勤務手当の増加などによるものです。今後は引き続き定員適正化計画に基づく定員管理を行い、新たな再任用制度の導入にあたり人件費の増大とならないよう調整し、削減に努めます。

②経常経費の総額抑制(削減指標:減額(▲)の場合は達成) ※平成24年度からの累計額

項目	目標額	実績額	目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由など
物件費の削減	▲1億円	3億1,200万円	4億1,200万円	【未達成】 需用費や備品購入費などの事務的経費は、全庁的な取り組みで目標額に近い9,200万円を削減できました。一方、新たに図書館や日光運動公園などの指定管理や西川運動場の管理運営、藤原学校給食センターの業務委託など、物件費に分類される委託料の増加により、合計では目標額に比べ4億1,200万円達しませんでした。今後も更なる経費の節減に努めます。

③特別会計繰出金の適正化(削減指標:減額(▲)の場合は達成) ※平成22年度との比較

項目	目標額	実績額	目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由など
国民健康保険事業の基準外繰出の削減	2,400万円	▲2億2,600万円	▲2億5,000万円	【達成】 税率改正により、所得や被保険者数の減少に伴う税収減を最小限にとどめたことや、被保険者数の減少により医療費の支出が抑えられたことから、目標額に比べ2億5,000万円削減が進みました。
温泉事業の基準外繰出の削減	▲2,600万円	▲2,000万円	600万円	【未達成】 大口のホテルへの加入金返還が発生したことにより、目標額に比べ600万円達しませんでした。今後は温泉使用料の収納率の向上、滞納整理を強化し繰出金の削減を図ります。